

「1812年戦争」起源論 : アメリカ国民経済成立史 序説

著者	豊原 治郎
雑誌名	関西大学経済論集
巻	23
号	2-3
ページ	125-144
発行年	1973-10-20
その他のタイトル	A Re-Appraisal of the Causes of the War of 1812
URL	http://hdl.handle.net/10112/14972

「1812年戦争」起源論

——アメリカ国民経済成立史序説——

豊原治郎

(神戸商科大学)

プロローグ

筆者はかつて、「1812年戦争の経済史的意義」と題する論稿¹⁾において、「1812年戦争」(以下、単に「戦争」と略記)——別名、第2次独立戦争(the Second War for Independence)、マディソン氏の戦争(Mr. Madison's War)とも称されているが——のもつ経済史的役割、すなわち、「戦争」が一体どんなインパクトをアメリカ国民経済構造に与え、後者はそれをどう受けとめ、レスポンスしていったか、「戦争」の洗礼を受けた19世紀初期の、政治的には確かにイギリスから独立したがしかし経済的には未だイギリス経済体制の傘の下に止まっていたアメリカ国民経済構造がどのように質的に変革していったか——について、若干の分析を試みた。端的に申して、「戦争」は第1に経済構造的にイギリスよりアメリカを独立せしめたのであり、第2にアメリカ工業化過程スタートの号砲となり、第3にこの国の国民経済の構造的特質とも称し得る東北部・中西部・南部にそれぞれ具体的に展開された産業特化現象と地域化現象の原点となったものと考えられた。

1963年に発表した、この拙稿から10年、その間、1968年～1969年のハーバード大学への留学の機会に、その付属図書館群、特にワイドナー(Widener Library)、ラモント(Lamont Library)及びベイカー(Baker Library)

1) 拙稿「1812年戦争の経済史的意義」(商大論集53号、1963年2月)。

の3図書館で、「戦争」関係の文献蒐集と研究とに従事した²⁾。

勿論、この「戦争」の展開過程そのものは軍事史の対象になるものではあるが、反面、その史的起源と史的意義との分析・考察は、既述の3点に及ぶ意義づけからも明らかなように、経済史研究の対象となってくるのである。「戦争」の史的意義づけへの接近は必然的にその史的起源論分析を誘発する。若しこの「戦争」がアメリカの大西洋上における海運通商権確立のために闘われたものだとなれば、なぜ、開戦への最も強力な主唱者となったグループが非商業的な南部と大西洋沿岸から最も遠く隔っている中西部フロンティアとから構成されていたのか？ 又、開戦に最も頑強な反対グループがニューイングランド南部3州及びボストン、プロビデンス及びニューヨーク等の大西洋沿岸主要海港に集中していたのはなぜか？ 又、この「戦争」はインディアンからの中西部農民社会への脅威及びイギリス人が背後でインディアン部族をあやつり、アメリカに敵対せしめているという信念から勃発したものなのか？ 又、カナダ及びフロリダをアメリカ領土に編入させようとする国土拡張がこの「戦争」の真の原因であったか？ 又、中西部及び南部諸州における物価下落と経済不況との中心原因をイギリス人に帰して疑わない、これら諸地域に居住する人々によって開戦が支持されたと解すべきか？ 又、イギリスの商業上の諸制限が「戦争」への真に重要な引き金となったのか？ 又、長期にわたり、イギリス人に侮辱されつづけたアメリカ人の爆発した愛国的憤慨の念が開戦への真の起源であったのか？——これらの諸疑問が、「戦争」起源論分析との関わりで次々に登場してくる。このような意味合いから、本稿においてはIにおいて19世紀アメリカ人史学者達によって主唱された「海運通商権擁護説」を、まず、とり上

2) 最近、最も要約的で抜群の作品としては、George Rogers Taylor, ed., *The War of 1812: Past Justifications and Present Interpretations*, 1963, Lexington, Mass., pp. 114; Reginald Horsman, *The Causes of The War of 1812*, New York, 1962; Bradford Perkins, *Prologue to War: England and the United States, 1805—1812*, Berkeley, 1961——を挙げる事ができる。尚、本稿作成上直接参看した詳細な論著群についてはそれぞれ関係個所において明示する。

げてみたい。次いで、Ⅱにおいてこの伝統的学説に対して20世紀初頭以降中葉にわたる期間に展開された批判的学説について、研究史的視角からとらえ、併せて私見をも述べてみたい。

このような「起源論」の分析はどのような研究上の効用をもつか？ 大別して次の3つの側面を指摘することができるであろう。「戦争」そのものの経済史的意義の確認の上で有益である点が第1。この国の国民経済構造の質的変革過程における「中西部」の急激且つ画期的な史的比重の増大の経緯を追跡し、確認する上で有効である点が第2。而して最も巨視的な意味においては19世紀アメリカ国民経済成立の史的特質を探る上で有力な糸口を見付け得る上で有効である点が第3。

I

「戦争」がアメリカの国家的名誉と中立国としての海運通商権とを守り、擁護する闘いであったとする立場は19世紀を通じて一般に容認されてきた。しかし、19世紀末から、この立場に対する諸批判が現われ、海運通商的要因以外の諸要因を指摘することによって諸種の修正説が登場してきた。別言すれば、以下に述べるような諸要因を強調し、海上におけるイギリスの攻勢を比較的弱いインパクト要因として捉えようとする傾向が主流となってきたのである。

第4代大統領マディソン（James Madison, 1751—1836）は、1812年6月1日に提出した連邦議会への‘War Message’の中で、宣戦布告それ自体が、公海におけるアメリカ国旗の名誉を汚し、アメリカ沿岸水域に圧力を加え、アメリカ人船員・アメリカ国籍所有船舶を捕え、中立国アメリカの通商活動を混乱させるイギリスの敵対行為によって、アメリカには余儀なくされたものと力説している¹⁾。このマディソンの基本姿勢がそのまま19世紀歴史学者群の視角

1) James D. Richardson, ed., Messages and Papers of the Presidents, 1789—1907, Washington, D. C., 1908 Vol. 1, pp.499—505.

に強烈なシルエットを残し、伝統的な海運通商権擁護説が成立してきたのである²⁾。

確かに、マディソンは「戦争教書」の中で海運通商的要因を強調してはいるが、この種の要因のみを宣戦布告への「引き金」として指摘しているのではない。というのは、マディソンはその教書の中で、イギリス人が「われわれの拡大するフロンティア地域の一つに対しての野蛮人による戦争の再開³⁾」に対する責任を負うべき点を強調し、この「野蛮人によって再開された戦争」をマディソンは「年令と性別とを問わず全ゆる人によって熟知され、特にヒューマニティーにショックを与える種々の特徴をもっていると大書されるべき戦争⁴⁾」とわざわざ註記している。このインディアン問題についてのマディソンの論及を、なぜか19世紀歴史学者は軽視し、中立国・アメリカの北大西洋における海運通商権侵害問題に比較して、きわめて僅かの比重しか与えなかった⁵⁾。

マディソンの対イギリス宣戦布告は、連邦議会で承認されたが、1812年6月4日の下院における賛否投票状況にはきびしい地域的利害関係がそのまま投影

2) John L. Thomson, *Historical Sketches of the Late War Between the United States and Great Britain*, Philadelphia, 1817, pp. 13—17; Henry M. Brackenridge, *History of the Late War Between the United States and Great Britain*, Baltimore, 1818, pp. xiii—xx; Theodore Dwight, *History of the Hartford Convention with a Review of the Policy of the United States Government Which Led to the War of 1812*, New York, 1833, pp. 220—30.

3) James D. Richardson, *op. cit.*, pp. 503—4.

4) *Ibid.*, pp. 503—4.

5) インディアン問題を軽視した歴史学者としては、Herman von Holst, *The Constitutional and Political History of the United States*, Chicago, 1889, Vol. 1, pp. 225—232; Theodore Roosevelt, *The Naval War of 1812*, N. Y., 1901, pp. 5—7; John Bach McMaster, *A History of the People of the United States*, N. Y., 1883—1913, Vol. 3, pp. 456—8; Alfred Thayer Mahan, *Sea Power in Its Relations to the War of 1812*, Boston, 1905, Vol. 1, pp. 2—3; Henry W. Elson, *History of the United States of America*, N. Y., 1905, Vol. 3, pp. 3—8, を挙げることができる。

されていた。今、Annals of Congress, 12th Congress, 1st Session, pp. 1637~1638 に従いながら、下院における投票状況をみると、ニューヨーク、ニュージャージー及びメリーランド3州とニューイングランド諸州とはマディソン教書を17票が支持しただけで、35票はこれに反対した。中西部・南部諸州及びペンシルベニア州では62票がマディソンを支持し、14票が平和を要望したのである⁶⁾。かくして端的に申して、「マディソン氏の戦争」は中西部及び南部諸州選出の下院議員によって主導権を握られた形で開戦にふみ切られたのであり⁷⁾、19世紀歴史学者は、この事態を評して、これら両地域がヨリ一層愛国心に富み、国家の名誉への侮辱に対してヨリ一層鋭敏であったと述べている⁸⁾。このような投票状況からみて、伝統的な「海運通商権説」は果してどの程度の妥当性をもつであろうか。

6) 1812年6月4日の下院投票状況をみると、「賛成」は79票。「反対」49票。「投票拒否」15票、総計143票であった。

7) マディソン教書に対する支持票の大半は「中西部」及び南部諸州から得られた。ジョージア、メリーランド、ノースキャロライナ、サウスキャロライナ及びバージニア諸州は37対11で‘Yes’票を投じ、ペンシルベニア州は16対2で‘Yes’票が制した。尚、「中西部」では、ケンタッキー、オハヨー、テネシー3州が、‘Yes’9票を投じた。‘No’票及び‘Not Voing’は皆無であった。‘No’票はニュージャージー州以北沿海7州であった（コネティカット、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、ロードアイランド、バーモント諸州）。

上院では更に討議が試みられ、19対13でマディソン教書を支持した（Annals of Congress, 12th Congress, 1st session, pp. 296—298）。

8) 「中西部」が戦争を支持した点を強調した最初の史家は Joel Tyler Headley で「国民主義的愛国心」をその有力な根拠とした（J. T. Headley, *The Second War with England*, N. Y., 1853, Vol. 1, pp.23—66）。更に「中西部」の開戦支持の根拠として、「カナダ征服」をもちだした歴史学者としては、Richard Hildreth, *History of the United States of America*, N. Y., 1880, Vol. 6, pp.313—4 がある。尚、このジャンルに入る研究としては、Rossitor Johnson, *History of the War of 1812—15*, N. Y., 1882, pp.3—7; Nicholas M. Bulter, *The Effect of the War of 1812 upon the Consolidation of the Union*, Baltimore, 1887, pp. 247—276; J. Schouler, *History of the United States of America*, Washington, D. C., 1880—1913, pp.353—357がある。

II

19世紀歴史学者の伝統的な海運通商権擁護説に対する批判論であると同時に、「戦争」起源論の新展開ともなり、ヨリ深く、ヨリ高く、分析精度をレベルアップしていった所論としては Henry Adams, Howard T. Lewis, D. R. Anderson, Louis M. Hacker, Julius W. Pratt 及び George Rogers Taylor——6人の学説を挙げるのできるのである。ここではこれら諸家の立場を順次紹介し、起源論の新展開をあとづけてみようと思う¹⁾。

1) 1812年戦争起源論を、筆者なりに、一つの研究史的視角から、整理し、文献史的に、学説をリスト化してみると、以下のようになるであろう。

第1——国家的名誉をイギリスからの脅威と侵害と挑戦に対して武力をもって防衛しようとする愛国心説——別名、公海におけるアメリカの海運通商権擁護説 [James T. Adams, ed., Dictionary of American History, N. Y., 1946, Vol. 5, pp. 404—7; Arthur C. Bining, The Rise of American Economic Life, 3rd ed., N. Y., 1955, pp. 288—293; Harry J. Carman, Social and Economic History of the United States, Vol. 2, Boston, 1934, pp. 12—3; John R. Craf, Economic Development of the United States, N. Y., 1952, pp. 192—3; Richard Hildreth, The History of the United States of America, Vol. 6, 1880; Homer C. Hockett, Political and Social Growth of the United States, 1492—1852, N. Y., 1936, pp. 392—400; Edward F. Humphrey, An Economic History of the United States, N. Y., 1931, pp. 172—7; W. W. Jennings, A History of Economic Progress in the United States, N. Y., 1926, pp. 182—3; Peter d' A Jones, An Economic History of the United States Since 1783, London, 1956, pp. 60—1; Edward C. Kirkland, A History of American Economic Life, N. Y., 1951, p. 197; John A. Krout and Dixon R. Fox, The Completion of Independence, 1790—1830, N. Y., 1944, pp. 185—211; Isaac Lippincott, Economic Development of the United States, 3rd ed., N. Y., 1933, p. 289; Curtis P. Nettels, The Emergence of a National Economy, 1775—1815, N. Y., 1962, pp. 320—24; Fletcher Pratt, The Heroic Years: Fourteen Years of the Republic, 1801—1815, N. Y., 1934; Fred A. Shannon, America's Economic Growth, 3rd ed., N. Y., 1951, pp. 173—8; George Soule and Vincent P. Carosso, American Economic History, N. Y., 1957, p. 86; F. Thistlethwaite, 'The United States and the Old World, 1794—1828,'—in, C. W. Crawley, ed., The New

Cambridge Modern History, Vol.9, Cambridge, Mass., pp. 591—611, 1965; John L. Thomson, *Historical Sketches of the Late War Between the United States and Great Britain*, Philadelphia, 1817; Norman K. Risjord, 1812, *Conservatives, War Hawks, and the Nation's Honor*, (William and Mary, Quarterly, 18, April, 1961, pp.196—210).

第2——農耕地域拡大・占領併合説，換言すれば，北ではカナダ侵攻・武力占領を狙う「中西部」，南ではスペインの圧力を排除し，奴隸制拡充を意図した南部プランター階層のフロリダ併合を含めて意味している。ハンフリー（Edward F. Humphrey）によれば，この両地域の政治的・軍事的意図を，「農業的帝国主義」（‘Agricultural Imperialism’）と表現され，又，ダ・ジョーンズ（Peter d’ A Jones）によれば，「フロンティア国家主義」（‘Frontier Nationalism’）——E. F. Humphrey, *op. cit.*, pp.172—7; Peter d’ A Jones, *op. cit.*, pp. 60—1——と称されているのである[J. T. Adams, ed., *Dict. of Ame. Hist.*, N. Y., Vol. 5, pp.404—7; D. R. Anderson, ‘The Insurgents of 1811,’ (*Annual Report of the American Historical Association*, 1911, Washington, D. C., 1913; August C. Balino, *The Development of the American Economy*, 2nd ed., 1955, N. Y., p.288; H. J. Carman, *Social and Economic History of the United States*, Vol. 2, Boston, 1934, pp. 12—3; Thomas C. Cochran, & Wayne Andrew, eds., *Concise Dictionary of American History*, N. Y., 1962, pp. 993—5; Christopher B. Coleman, ‘The Ohio Valley in the Preliminaries of the War of 1812,’ (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 7, No.1, June 1920); Isaac J. Cox, ‘The American Intervention in West Florida,’ (*American Historical Review*, Vol. 17, No. 2, Jan., 1912); John R. Craf, *Economic Development of the United States*, N. Y., 1952, pp.192—3; H. U. Faulkner, *American Political and Social History*, N. Y., 1957, pp. 206—11; do., *American Economic History*, 8th ed., N. Y., 1960, pp. 223—5; Charles M. Gates, ‘The West in American Diplomacy, 1812—1815,’ (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 26, No. 4, March, 1940); Louis M. Hacker, ‘Western Land Hunger and the War of 1812: A Conjecture,’ (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 10, 1924); L. M. Hacker & H. S. Zahler, eds., *The Shaping of the American Tradition*, Vol. 1, 1947, N. Y., pp. 322—7; Oscar Handlin. *American History*, N. Y., 1967, pp. 292—3; John D. Hicks, *The Federal Union: A History of the United States to 1865*, Boston, 1937, pp. 297—321; Richard Hofstadter, W. Miller, and D. Aaron, *The American Republic to 1865*, Vol. 1, Englewood Cliffs, N. J., 1959, pp. 336—9; Reginald Horsman, ‘British Indian Policy in the Northwest, 1807—1812,’ (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 45, No.1, June, 1958); Edward F. Humphrey, *An Economic History of the United States*, N. Y., 1931, pp.172—7; W. W. Jennings, *A History of Economic Progress in the United*

States, N. Y., 1926, pp. 182—3; Peter d' A Jones, *An Economic History of the United States Since 1783*, London, 1956, pp. 60—1; John A. Krout & D. R. Fox, *The Completion of Independence, 1790—1830*, N. Y., 1944, pp. 185—211; Howard T. Lewis, 'A Re-Analysis of the Causes of the War of 1812,' (*Americana*, No. 6, 1911); Isaac Lippincott, *Economic Development of the United States*, 3rd ed., N. Y., 1933, pp.289; Curtis P. Nettels, *The Emergence of a National Economy, 1775—1815*, N. Y., 1962, pp. 320—4; R. D. Patton and C. Warne, *The Development of the American Economy*, Chicago, 1963, p. 159; J. W. Pratt, *Expansionists of 1812*, N. Y., 1925; do., 'Western Aims in the War of 1812,' (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 12, 1925); do., 'Footnote to the War of 1812,' (*American Mercury*, Vol. 12, No.46, Oct., 1927); J. H. Rose, 'Canning and the Spanish Patriots in 1808,' (*American Historical Review*, Vol. 12, No.1, Oct., 1906); Fred A. Shannon, *America's Economic Growth*, 3rd ed., N. Y., 1951, pp. 173—8; George Soule, *Economic Factors in American History*, N. Y., 1952, p. 17; G. Soule & Vincent P. Carosso, *American Economic History*, N. Y., 1957, p. 86; George Rogers Taylor, 'Agrarian Discontent in the Mississippi Valley Preceding the War of 1812,' (*Journal of Political Economy*, Vol. 39, 1931); F. Thistlethwaite, 'The United States and the Old World, 1794—1828,'—in, C. W. Crawley, ed., *The New Cambridge Modern History*, Vol. 9, Cambridge, Mass., 1965, pp. 591—611; H. F. Williamson, ed., *The Growth of the American Economy*, 2nd ed., 1951, N. Y., pp. 314—5; C. W. Wright, *Economic History of the United States*, 2nd ed., 1949, pp. 225—6].

第3——イギリス枢密院命令を軸とする経済的外圧を、実力を以て排除し、「中西部」経済[ミシシッピー河峡谷・オハヨー河山峡谷を中心とする]の主体的独立態勢を確立しようとする立場、別言すれば、中西部経済自立説である [H. U. Faulkner, *American Political and Social History*, 1957, pp. 206—11; do., *American Economic History*, 8th ed., 1960, pp. 223—5; J. A. Krout & D. R. Fox, *The Completion of Independence*, 1944, pp. 185—211; Walter B. Smith & Arthur H. Cole, *Fluctuations in American Business, 1790—1860*, Cambridge, Mass., 1935, pp. 18—9; G. R. Taylor, 'Prices in the Mississippi Valley Preceding the War of 1812,' (*Journal of Economic and Business History*, Vol. 3, 1930); do., 'Agrarian Discontent in the Mississippi Valley Preceding the War of 1812,' (*Journal of Political Economy*, Vol. 39, 1931); C. W. Wright, *Economic History of the United States*, 2nd ed., 1949, pp. 225—6].

第4——政治的反英主義運動説 [K. C. Babcock, *The Rise of American Nationality*, 1906, pp.52—3; T. A. Bailey, *A Diplomatic History of the American*

ヘンリー・アダムスは戦争起源論についての分析において、海運通商権擁護説が過大に評価され、且つ起源論が単純化される傾向があり、結果として、歴

People, 1940, p.138; T. Dwight, *History of the Hartford Convention with a Review of the Policy of the United States Government Which Led to the War of 1812, 1833*; R. Hildreth, *The History of the United States*, Vol.6, pp.315—6].

而して、第5——地域のセクショナリズムと党派主義との合体説、別言すれば、ニューイングランドを中心とする東北部商人勢力に対する「中西部」フロンティア農民層と南部プランター層との共同戦線というパターンであり、政党派的にみると、連邦主義に立脚するニューイングランド対州権主義を建て前とする「中西部」・南部との対立であり、フェデラリスト対リパブリカンの抗争であった[L. M. Hacker and H. S. Zahler, eds., *The Shaping of the American Tradition*, pp. 322—27; H. U. Faulkner, *American Political and Social History*, pp.206—11; Felix Grundy, *Annals of Congress*, 12th Congress, 1 sess., p. 424; Henry Clay, *Annals of Congress*, 12th Cong., 1 Sess., pp. 599—600; Samuel McKee, *Annals of Congress*, 1 sess. pp. 508; W. C. C. Claiborne,—in, Charles Gayarre, *History of Louisiana*, New York, 1866, p. 283; George W. Campbell, *Annals of Congress*, 10th Congress, 2 sess., pp. 1481—2; John Randolph, *Annals of Congress*, 12th Cong., 1 Sess. p.601]——これである。

筆者の調査した限りでは、以上の諸学説について、それぞれ、個別的に所説を展開しているというよりはむしろ、いくつかの説をセットにしたミックス型で、戦争起源論をまとめているのが最近の諸家の立場の特色である。その大半が第1・第2説のミックス型である[Edward F. Humphrey, W. W. Jennings, Isaac Lippincott, F. Thistlethwaite, John R. Craf, Arthur C. Bining, James T. Adams, Thomas C. Cochran, Wayne Andrew, Peter d' A Jones, George Soule, Vincent P. Carosso, Fred A. Shannon, Curtis P. Nettels, R. D. Patton, C. Warne, H. J. Carman, A. C. Balino, C. B. Coleman, R. Hofstadler, W. Miller, D. Aaron]. いわば通説といえるものである。

これに対して、第2・第3説とのミックス型は、C. W. Wright, H. U. Faulkner, J. A. Krout, D. R. Fox, G. R. Taylor, W. B. Smith, が探っている。筆者は、戦後のアメリカ国民経済構造近代化過程の展開——ニューイングランドを軸とし、綿工業を起爆剤とした工業化過程のスタート、ニューヨーク港のアメリカ商品流通史上の抬頭過程、オハヨー河峡谷・ミシシッピー河峡谷・五大湖の3つの水系をバックボーンとする中西部経済開発過程、棉花プランテーション制を下敷きにした南部沿岸経済成長とフロンティア農民層を軸とした南部内陸経済発展から判断して、第2・第3説のミックス型を積極的に採るものである。

史への曲解の危険を多分に含んでいることを指摘し、批判した最初の歴史学者であった。尤も彼自身の論法は、伝統的主張を全面的に否定するのではなく、部分的に修正した色彩が強かった。というのは、彼が、「1812年3月にイギリスが枢密院命令を撤回さえしておれば、この戦争は勃発してはいなかったらと述べる一方、他方ではカナダ領域への領土的野心こそが大きな関わりを開戦にもっているとの見解をも披瀝しているからである²⁾。このアダムスの1891年～1898年における研究は、19世紀以来の伝統的な立場に対する根本的な批判を加えた「カナダ侵攻説」——「中西部」の「鷹派」(‘the War Hawks’)によって強調された、地域的特性 (the sectional character) 色豊かな立場³⁾——出現への糸口をつけたものであった⁴⁾。

1911年に、「戦争」起源論について2つの立場が現われてきた。その一つがホワード・ルイスの立場である。彼はこの戦争が「中西部」の貪欲なカナダ農耕地への侵略欲によって発生したという⁵⁾。第2の方向はアンダーソンによって指示された。彼は中西部がインディアン問題が北アメリカからイギリス人を追放することのみによって解決できると信じていたからこそ、開戦を中西部が支持し、且つインパクトを加えたと言説した⁶⁾。このルイスとアンダーソンとによって開拓され、敷設された二本の新らしい道は⁷⁾、上記のアダムスの先駆的

2) Henry Adams, History of the United States, Vol. VI, New York, 1891—98, pp.116, 118, 123, 140, 189.

3) アダムスの感化を受けた研究としては、J. B. McMaster, A History of the People of the United States, Vol. 3, pp. 430, 450—8; Woodrow Wilson, A History of the American People, New York, 1902, Vol. 3, pp. 212—8; K. C. Babcock, The Rise of American Nationality, New York, 1906, pp. 50—71 を挙げ得る。

4) W. Wilson, op. cit., p. 21 2.

5) Howard T. Lewis, ‘A Re-Analysis of the Causes of the War of 1812,’ (Americana, New York, Vol. 6, 1911, pp. 506—16; 577—85).

6) D. R. Anderson, ‘The Insurgents of 1811,’ (Annals Report of the American Historical Association, 1911, Washington, D. C., 1913, Vol. 1, pp. 165—76).

7) ルイスとアンダーソンとによって感化を受けた諸研究は以下の通りである。John

道路とともに、古来の伝統道路に致命的な影響を与え、やがて、旧来の本通りは殆んど通行がとだえていったのである⁸⁾。

ルイスは、19世紀的な海運通商権擁護説ではなにもゆえに「中西部」が開戦に異常なまでに関心を示し、これを支持し、強力に促進せしめたかを説明することに失敗したと、批判し、「中西部」の好戦的な高姿勢たる所以を分析し、その秘密の鍵が「中西部移民のヨリ内陸への植民活動を可能ならしめるために、アメリカ領有の国土をヨリ一層広大ならしめようとする中西部の輿論と要望との中にあること」に結論したのである⁹⁾。

このルイスの立場は13年後にルイス・ハッカーによって基本的に支持され、内容的に発展された¹⁰⁾。ハッカーは重農主義的な「中西部」がみずから直接関係のない公海上における海運通商権の死守に熱情を以て立ち上がる根拠はないと述べ、「中西部」経済が公海上の事件に全く影響されることはなかったことを指摘し、イギリスが大西洋上で起した海運通商上の諸事件と「中西部」のもつ戦争意識との間に、社会経済的、政治的関々係は全く存在しないと断定し、一歩をすすめて、国内の‘a sectional unit’としての「中西部」はそれ自身、独特の理由によって開戦を望み、積極的な支持体制を強化していったの

Spencer Bassett, *A Short History of the United States*, New York, 1920, pp. 313—21; Claude H. Van Tyne, ‘Why Did We Fight in 1812?: The Causes and Significance of Our Last War with Great Britain,’ (Independent, New York, 74, 1913, pp. 1327—31); R. D. Paine, *The Fight for a Free Sea*, New York, 1920, pp. 2—4; D. S. Muzzey, *The United States of America*, New York, 1922, Vol. 1, pp. 249—55; H. E. Barnes, ‘The Second War for Independence,’ (*American Mercury*, New York, Vol. 4, 1925, pp. 465—75).

8) 1932年以降、海運通商権説を採る研究は以下の2著作にすぎない。Homer C. Hockett, *Political and Social Growth of the United States, 1492—1852*, New York 1936, pp. 392—400; Fletcher Pratt, *The Heroic Years: Fourteen Years of the Republic, 1801—1815*, New York, 1934.

9) H. T. Lewis, op. cit., p. 511.

10) Louis M. Hacker, ‘Western Land Hunger and the War of 1812: A Conjection,’ (*Mississippi Valley Historical Review*, 10, 1924, pp. 365—95).

であると結論する¹¹⁾。ハッカーは、「中西部」を戦争に巻き込んだのは、カナダからのインディアン部族の暴動——これはイギリス人の公然の黙認の下で行われている——にもとづく脅威であったとする立場を吟味し、植民期中葉とは異なり、「中西部」植民者達は19世紀初頭にはインディアン部族に対する恐怖観念は殆んどもってはいなかったと結論し¹²⁾、「中西部」の真の狙いはカナダの領土の征服であり、それはカナダがすぐれた農耕地帯の豊かな保有地であったためであるが、ここに「中西部」の積極姿勢のエネルギー源が隠されているとハッカーは強調する¹³⁾。この点を今少しく立ち入って述べてみよう。ハッカーに依れば、「中西部」は19世紀初頭きわめて初歩的な農耕方法を採用しており、処女地以外では成功的な農業経営は中西部人には考えられず、土地改良・農法改革をふまえた科学的・合理的農業経営は当時は問題外であった。ここに、新耕地への需要度が“多々ますます弁ず”という状況が生れてきたのである。勿論ハッカーが1812年当時、国内、特に「中西部」に広大な未開拓の大平原地域の存在を軽視したわけではなかったが、他方、当時すでに、五大湖を通じて商品流通関係の積極化していたカナダ領域、しかも肥沃な土壤に恵まれた農耕最適地であった五大湖北岸領域占有を、中西部人が強く希望していた点を力説しているのである¹⁴⁾。

ハッカーの、インディアン問題は「中西部」にとっては開戦支持・促進の際に重要な要因ではなく、農耕地域拡張・領有問題こそが真の原因である——とする立場は、プラット (Julius W. Pratt) によって批判された。プラット自身の所説は、系譜的にはアンダーソン (D. R. Anderson) に溯ることができる。従って、プラットに論及するに際して、まず、アンダーソンから取り上げていこう。アンダーソンは「中西部」が異常なほどの愛国心の強

11) L. M. Hacker, *ibid.*, pp. 365—6.

12) *Ibid.*, pp. 372, 374.

13) *Ibid.*, pp. 366—7.

14) *Ibid.*, pp. 368—372; 388—395.

さによっても、イギリス枢密院命令のインパクトによっても、開戦を支持しなかった点を主張しながら、他方、「中西部」の主要関心がインディアン問題であり——アンダーソンによれば、「中西部」拡大主義にとって最も重要な政治問題はインディアン問題であった——、「中西部」は、強く領有を望んだ領域をイギリス人が占有していたからではなくして、インディアン部族が、フロンティア・ラインの前に立ちはだかって妨害しつづけたために——勿論、このインディアン部族の背後にイギリス人勢力がひかえていたのであるが——開戦に傾いていったのである¹⁵⁾。アンダーソンは「中西部」独自の開戦支持への理由とともに、南部の、開戦支持姿勢についても論及している。すなわち、南部はフロリダ半島への帝国主義的野心をふまえて、政治的賛意を開戦に対して表示したと結論する¹⁶⁾。このアンダーソンの主張は、チャンニング (Edward Channing)、コールマン (Christopher B. Coleman) 及びキャディ (John F. Cady) の3歴史学者達によって支持され¹⁷⁾、特に、チャンニングによって補強された。すなわち、「南部がフロリダを要求した狙いは、北部・中西部・南部の地域間利害関係必ずしも一致しない状況の中で、カナダの領土的征服が南部の奴隷地域をフロリダ領有によってヨリ一層拡大させることに対する北部の反対を弱める上に相対的な貢献をした¹⁸⁾」点これである。別言すれば、開戦を支持・推進するという錦の御旗、大義明分を表面に押しだし、その裏面では、カナダ征服とフロリダ領有とを政治的に取り引きしようとする地域間

15) D. R. Anderson, 'The Insurgents of 1811,' (Annual Report of the American Historical Association, 1911, Washington, D. C., 1913, pp. 170—1).

16) D. R. Anderson, *ibid.*, p. 171.

17) Edward Channing, *A History of the United States*, New York, 1916—1925, Vol. 4, pp. 442—3, 456; Christopher B. Coleman, 'The Ohio Valley in the Preliminaries of the War of 1812,' (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 7 1920, pp. 39—50); John F. Cady, 'Western Opinion and the War of 1812,' (*Ohio, Archaeological and Historical Quarterly*, Vol. 33, 1924, pp. 427—76).

18) E. Channing, *History of the United States*, Vol. 4, p. 456.

の、政治的セクショナリズムのバランス・オブ・パワーのシルエットが明確に浮き彫りされているといえることができるであろう。

アンダーソンが基本線を引き、チャンニングによって補強されたインディアン問題とフロリダ領有とに、「中西部」と南部との開戦支持の基本原因ありとする立場は、プラットによって更に強化・発展された。いわゆる「戦争鷹派 (the War Hawks) についてのすぐれた歴史学者としてのプラットは、その著、'Expansionists of 1812' (New York, 1925) において、「中西部」と南部との、戦争への姿勢について次のように結論している。以下、要約して3点にまとめよう。第1点——広く一般化しているように、イギリス人によって支援されたインディアン部族——テクムセー (Tecumseh) の抬頭はイギリス人をカナダ領域から追放すべきであるとする「中西部」の強硬且つ緊急の要請を生み出したこと。第2点——南部は農業的・商業的・戦術的な理由からフロリダ半島の領有要求に対して殆んど全地域が賛成であったこと。而して、第3点——かくして、宣戦布告以前に、北部と南部との共和党議員団は、北部におけるカナダ領有が南部におけるフロリダ併合と、政治的セクショナリズムの上で、バランスがとられるという3点で確実な了解がついていたという。明らかな証拠があることこれである¹⁹⁾。

このプラットの、「地域間取り引き」・「政治的セクショナリズムの上でのバランス論」は1930年代の歴史学者達によって積極的に支持された²⁰⁾。しかし、プラットの分析は、彼自身の言葉にもある通り、「1812年戦争の諸原因につい

19) Julius W. Pratt, *Expansionists of 1812*, New York, 1925, pp. 12—3; do., 'Fur Trade Strategy and the American Left Flank in the War of 1812,' (*American Historical Review*, 40, 1935 pp.246—273).

20) Charles and Mary Beard, *The Rise of American Civilization*, New York, 1931, Vol. 1, pp. 409—414; Harry J. Carman and Samuel McKee, *A History of the United States*, New York, 1931, Vol. 1, p. 491; S. F. Bemis, *A Diplomatic History of the United States*, 1938, p.156; James M. Callahan, *American Foreign Policy in Canadian Relations*, New York, 1937, pp. 46, 61.

での完全な説明を試みる努力を、というよりはむしろ、一組みの原因群について論及することを狙いとした²¹⁾」のであり、事実、1931年にテイラー（George Rogers Taylor）によって、プラット説では見落されている、著しい経済史的原因が正面に打ちだされてきている。

テイラーは、イギリス枢密院命令とフランス皇帝勅令とが「中西部」産出の主要産物類のための市場の異常縮小を引き起し、その結果、物価の下落と経済不況とを「中西部」にもたらすに至ったと述べ、「中西部」植民者群がその経済的苦境を緩和するためにはイギリス枢密院命令を廃棄せしめる以外にないと強く信じていた——というのは、フランス皇帝勅令は1810年に「メイコン法第2」によって対アメリカ拘束力を失い、「中西部」の人々の間には、逆に、イギリス枢密院命令が大きな非難的となってきたからである——ために、第2通商禁止令が効果をもたなくなった時点で、「中西部」の人々は「戦争鷹派」に転化したと結論する²²⁾。

テイラーの指摘した、経済的要因については、1934年のクレイブズン論文によって支持されたし²³⁾、事実関係からみても、「中西部」が外国市場に対するイギリスの行動に深い関心をもっていたことは十分に立証できる²⁴⁾。テイラーは南部の採った姿勢については言及してはいなかったが、原棉通商活動からみて、「中西部」と略々同一の事情をイギリスに対してもっていたことは間違い

21) J. W. Pratt, op. cit., p. 14.

22) George Rogers Taylor, 'Agrarian Discontent in the Mississippi Valley Preceding the War of 1812,' (Journal of Political Economy, Vol. 39, 1931), pp. 471—505; do., 'Prices in the Mississippi Valley Preceding the War of 1812,' (Journal of Economic and Business History, Vol. 3, 1930, pp. 143—63).

23) Avery O. Craven, 'The Advance of Civilization into the Middle West in the Period of Settlement,' (in, Dixon Ryan Fox, ed., Sources of Culture in the Middle West, New York, 1934); Thomas A. Bailey, A Diplomatic History of the American People, New York, 1940, p. 132.

24) Walter B. Smith and Arthur H. Cole, Fluctuations in American Business, 1790—1860, Cambridge, Mass., 1935, pp. 19—21.

ないところである²⁵⁾。この間の事情は次の、1811年11月29日開催の連邦議会上院の「対外関係委員会（'the Foreign Relations Committee'）」における討論をみても明らかである。テネシー州選出グルンディ²⁶⁾（Felix Grundy, 1777—1840）は「アメリカとイギリスとの論争の真の問題はわれわれ自身の国土から産出される農産物と製造される工業品との輸出権をめぐることがらである²⁷⁾」と述べ、キャルフーン（John C. Calhoun, 1782—1850²⁸⁾）は「農民層はイギリスの不正行為のために、中西部農産物価格が低落しつづけていることを十分承知している²⁹⁾」と結論し、ジョージア州選出のビブ³⁰⁾（William W. Bibb, 1781—1820）は農業と商業との相互依存性を強調し、「プランターと農民とによって生産される年々の余剰生産物は商業の基礎であり、その価格決定は市場需要度と市場への運送手段とに左右される³¹⁾」と断言する。更に、例の「メイコン法第2」の起草者、立案者であったメイコン³²⁾（Nathaniel Macon, 1758—1837, ノースキャロライナ州選出）は「われわれは、われわれが好むどんな市場へでもわれわれの物産を輸送する権利を確保するか、或いは市場なしで自ら甘んずるのか、いずれか一方に、その態度を決めなければならない³³⁾」と演説している。上記の人々以外にも、メリーランドをはじめ、「中

25) Norman S. Buck, *The Development of the Organization of Anglo-American Trade, 1800—1850*, Hamden, Conn., 1969, pp. 66—97.

26) *Dictionary of American Biography*, Vol. 6, 1932, pp. 32—3; *Biographical Directory of the American Congress, 1774—1961*, Washington, D. C., 1961, (85th Congress, 2nd Session, House Document, No. 442), p. 981.

27) *Annals of Congress*, 12th Cong., 1 session, 1811—1812, p. 424.

28) *Dict. of Ame. Biog.*, Vol. 2, 1932, pp. 411—9; *Biog. Direct. of the Ame. Cong.*, 1774—1961, pp. 649—50.

29) *Ibid.*, p. 482.

30) *Dict. of Ame. Biog.*, Vol. 1, pp. 235—6; *Biog. Direct. of the American Congress*, p. 550.

31) *Annals of Congress*, 12th Cong, 1 session, 1811—1812, p. 977.

32) *Dict. of Ame. Biog.*, Vol. 6, pp. 157—9; *Biog. Direct. of the American Congress*, pp. 1250—1.

33) *Annals of Congress*, 12th Cong., 1 session, 1811—1812, p. 493.

西部」，南部諸州選出議員達は異口同音に³⁴⁾，テイラーによって主張された，農産物市場縮小・物価下落・経済不況と関連する著しく経済的な理由に「中西部」の基本姿勢を求めるパターンを支持し，それがそのまま，南部にも適用させることを，われわれに可能ならしめるのである。

テイラーの立場は，「中西部」に対するイギリス枢密院命令のインパクトと前者のレスポンスとを正面から取り上げてはいるが，範疇的にみて，19世紀的な海運通商権擁護説とは根本的に相違するものである。テイラーは経済的自立主義が「中西部」農民層を奮起せしめ，「戦争鷹派」たらしめたというのである。プラットの立場を基本的には承認しながらも³⁵⁾，テイラー独自の所説を展開している。「中西部植民者の正しい評価は彼の経済的地位の理解なしには不可能である。端的に申して，この中西部植民者はヨリ一層向上した生活環境とヨリすぐれた生活の享受を目標としてミシシッピー河峡谷に移住してきた野心満々の農民であった。1803年のルイジアナ買収以来の土地景気上昇期に，彼はこの中西部フロンティアを真の有望な土地と確信していたのである。事実，肥決なこの峡谷流域の土壌は彼の勤勉に報いるに空前の大収穫を以てしたのである。しかし，彼の農産物が市場にもたらされた時には，天は彼に組みせ

34) テイラー教授は，上掲の論文において，ノースキャロライナ州選出下院議員メイコンのほか，ルイジアナ州知事クレイボーン (W. C. C. Claiborne) をはじめ，ケンタッキー州選出下院議員マッキー (Samuel Mckee) 及びサウスキャロライナ州選出下院議員クレイ (Henry Clay) の，この問題に対する所説を引用している。それらの内容は，いずれも，フロンティア国家主義・農業的帝国主義・「中西部」の経済的地盤沈下について，「戦争鷹派」の立場を強調力説しているのである (Taylor, op. cit., pp.471—505). 尚，これらとともに，併せて，ポーター (Peter Porter, ニューヨーク州選出)，ライト (Robert Wright, メリーランド州選出)，ロバーツ (Jonathan Roberts, ペンシルベニア州選出)，キング (William King, ノースキャロライナ州選出)，ピケンズ (Israel Pickens, ノースキャロライナ州選出)，ウィリアムズ (David R. Williams, サウスキャロライナ州選出)，チープス (Laugdon Cheves, サウスキャロライナ州選出) —の所説をも参看 (Annals of Congress, 12th Congress, 1 session, 1811—12, pp. 414, 470—471, 503, 517—518, 647, 686, 805—806).

35) G. R. Taylor, op. cit., p. 504.

ず、価格はしばしば下落し、彼の企業は失敗せざるを得なかった。現在の研究では、この中西部農民のトラブルの理由が交通、情報機関及び不完全な市場機構と金融体制の諸問題に直結していることが明らかとなっているが、当時としては、農民層の致命的な失望感とショックとが、そのまま、彼らの市場活動に対する外国の不当な圧力への非難と変り、やがて、自らの通商交易権をヨーロッパの交戦国に認めさせる武器として出港禁止令と第1、第2通商禁止令とを支持する立場を彼らにとらせたが、しかし、これらの全ての平和的方法が失敗し、農産物価格がますます下落していくにつれて、彼らは——植民活動当初、希望に胸ふくらませてフロンティアに前進していった——、遂に、1812年の戦争鷹派として団結し、立ち上ったのである³⁶⁾」。

エピローグ

19世紀に現われた「1812年戦争」史は、戦争起源論に論及するというよりも、軍事的に劇的でありいわゆるトピックスになり得ると思われる事件の史的叙述に終始したものが主体であった(William James, Full and Correct Account of the Naval Occurrences, 2 vols., 1817; do., Full and Correct Account of the Military Occurrences, 2 vols., 1818; B. J. Lossing, Political Field Book of the War of 1812, 1868)。20世紀に入って、漸く地域史的なモノグラフィックな研究が現われてきたが、戦争起源論についての体系的・総合的な研究姿勢は未だ整えられてはいなかった(A. T. Mahan, Sea Power in its Relations to War of 1812, 2 vols., 1905; C. P. Lucas, Canadian War of 1812, 1906; L. L. Babcock, War of 1812 on the Niagara Frontier, 1927; Emory Upton, Military Policy of the United States, 1914)。しかし、1919年代—1920年代に入って、H. T. Lewis, L. M. Hacker, J. W. Pratt, D. R. Anderson, C. B. Coleman, G. R. Taylor等の本格的な研究作業によって、戦争起源論は軌道に乗ってきた。而して現在までの研究史についての概観は、すでに、IIの脚註1)において、まとめ、筆者なりの立場も併せ述べておいた。ここで、繰り返すことにはなるが、戦争起源論

36) Ibid., pp. 504—5.

への筆者なりの視角を要約すると、次のようになる。すなわち、戦争勃発への、最も直接的・最も性能度の高い「引き金」の役割を担った、その意味で、最も基本的な起源的要因は、一方では、カナダ侵攻・武力占領を狙う「中西部」とスペインの圧力を排除しフロリダ領有を意図する南部との「農業的帝国主義」・「フロンティア国家主義」に関わり、他方では、イギリス枢密院命令を軸とする経済的外圧を実力によって排除し、「中西部」経済の主体的独立体制を確立しようとする、いわば「中西部経済自立説」に結びつくものであった。

私見によれば、経済史学は、その研究目的を庶民層の経済生活史分析に置いていると思う。自由意思を生来もった人間が、彼を取り囲む物的環境とのインパクト・レスポンス関係の中で、常に経済主体として自らの行動について意思決定し、実践し、より向上した経済生活を展開していくべく努力する「経済生活史の発展過程」の考察こそ経済史学の本来的使命であると思う。上部構造的な支配層を主体とした経済制度史、経済政策史としての経済史学の使命はすでに終り、今や、下部構造的な庶民層を主体とする経済生活史がその中心的な任務なのであると思う。

今、「1812年戦争」起源論にタックルする場合上記の経済史学へのアプローチが忽ち関連を深めてくる。オハヨー河峡谷・ミシシッピー河峡谷を軸とする「中西部」・「南部」における庶民層が、1812年戦争に発展する国際的危機の中で、農産物価格下落・経済不況の脅威というインパクトを真正面から受け、「フロンティア国家主義」・「農業的帝国主義」の旗印の下にそれぞれのパターンの農業経済体制の確保・死守に団結し、自らの経済生活を実力を以て防衛しようとする姿勢は当然であり、これに、「西部への入口」と称されたピッツバーグを中心とするペンシルベニア州がその下院投票において圧倒的多数（賛成14・反対2）を以て加担した事実も、当時すでにニューヨーク、ボストン、ボルティモアとの大西洋海運通商競争において敗色の濃厚であったクエーカー教徒を主体とするこの州の庶民層が自らの経済生活基盤の確立を図るため、心機一転、その経済成長の方向を新しく「中西部」経済開発に向けようとしていた基本姿勢を加味して考えるならば容易に理解できるところである。

かくして、マディソン大統領の戦争教書は、上下両院議会において、「中西部」および南部の「戦争鷹派」によって支持され、1812年6月18日、「マディソン氏の戦争」が歴史の日程にのぼってきたのである。